

「ショッピングセンターの地域貢献ガイドライン」フォローアップについて
＜2012年度＞

平成 25 年 5 月



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

1. はじめに

当協会が、平成19年1月に公表した「ショッピングセンターの地域貢献ガイドライン」は、会員企業を中心にショッピングセンター（以下、SCと略す）事業にかかわる事業者が、当該立地や規模、地域特性等を踏まえ、実行可能な地域貢献に取り組むに当たって参考や指標となるものとして作成された。

本報告書は、当協会及び会員企業がガイドラインを参考として地域貢献活動を実践しているかフォローアップを行い、定期的に公表するものである。

2. (一社) 日本ショッピングセンター協会の取り組み

(1) SC業界の地域貢献活動の現状把握と討議・検討

①地域貢献ガイドラインの継続的フォローアップ

当協会・公共政策委員会では、毎年、会員各社がどのように地域貢献に取り組んでいるか、アンケートを実施し、現状把握を行っている。2012年度は、2012年12月～2013年1月に第一種正会員（ディベロッパー）321社を対象としてアンケートを実施、111社から回答を得た。（回答率：34.6%）

なお、今回アンケートでは、社会貢献の重要なファクターである防災に関して市町村等との防災協定の締結状況について新たに項目を設定した。

▶▶▶▶▶詳細は別添の「SCの地域貢献に関するアンケート」（平成24年12月実施）結果をご覧ください。

②SC経営士会「まちづくり委員会」での継続的取り組み

当協会が資格認定をするSC経営士によって組織された「SC経営士会」では、「まちづくり委員会」を常設し、SC業界、SC関係者がまちづくりにどう貢献できるかについて研究・提案を行っている。

また、全国6ブロックからなる地域部会でも各地のまちづくり研究を行っている。

例えば、平成24年4月から平成25年2月における活動として、下記のワークショップや情報交換会を行った。

第1回「地域のプラットフォームとしてのSCの役割—SCを梃子とした再生・再創への取組—」

・第1提言 支援から連携へ～新しい商いの絆

提案者：小原能和氏（盛岡ターミナルビル株式会社 常務取締役フェザン店長）

・第2提言 東北に。子供達の元気と笑顔を！現状の課題と地域資産活用の提案

提案者：笠原 浩氏（まちづくり委員会実務メンバー担当）

第2回「胸をはって次世代継承できる地域社会の再生」

提言者:新 雅史氏 (学習院大学非常勤講師)

(2)教育・研修セミナー等の普及活動

当協会は、あらゆる機会を通じて会員に対してまちづくり・地域貢献のあり方についての啓蒙・普及活動を行っているが、平成24年度については、下記の内容で啓蒙活動を実施している。

①SCアカデミー

SCアカデミーは、SC業界の次世代経営者層の育成を目的に、中堅社員を対象にしたビジネススクールであり現在(平成24年度)第6期目を迎えている。4コースから構成されているが、その内、SC経営論Ⅱは「地域社会でのSCのポジショニングと役割」とテーマ設定がなされている。

第1課目「地域と連携・共生するSC『SCとまちづくり』」

講師：筒井 光康氏(指導教授・株ソフトクリエイション

代表取締役社長)

第2課目「わが国の現状と今後の『国のカタチ』」

講師：山田 英二氏(株三菱総合研究所 地域経営研究本部地域経営 コンサルティンググループ研究主査)

第3課目「地域社会と都市計画-景観・建築・都市計画視点-」

講師：鈴木 俊治氏(有ハーツ環境デザイン 代表)

第4課目「社会的変化とSC～ライフスタイルの変化から読み取る～」

講師：速水 健朗氏(ライター・ジャーナリスト)

第5課目「【グループディスカッション】SCと地域社会の連携のために」

②冠講座

当協会は、社会貢献の一環として大学と連携し、学生や社会人を対象としたSCに関する講座を設けており、平成24年度は、2大学(名古屋市立大学、甲南大学)で実施した。各大学の全単元の内、まちづくり関連のカリキュラムは以下の通りである。

【名古屋市立大学】

- ・まちづくりとSC(流通)の関係(講師：東宮 照男氏 TMO かけがわ街づくり(株)取締役)
- ・欧米におけるSCと「まちづくり」及び流通外資企業の動向(講師：及川 亘弘 (株)流通・まちづくり・コンソーシアム代表取締役)
- ・SCの環境問題への対応(講師：百瀬 則子氏 ユニー(株)業務本部環境社会貢献部)

長)

- ・ S C と地域社会との連携（講師：筒井 光康氏（株）ソフトクリエイション代表取締役社長）

【甲南大学】

- ・ 商業施設における C S R 経営と地域貢献（講師：藤山 正道氏 NPO 法人再開発ビル活性化ネットワーク理事長）

(3) S C 並びに商店街への支援活動

S C の活性化や商店街活性化に対して、「S C ノウハウを持ち、テナントのリーシングや運営管理をサポートできる企業や人材」の紹介に努めている。

① 中小企業基盤整備機構にアドバイザー候補者の推薦

平成 24 度は、下記の各アドバイザーに S C 経営士を中心にした協会関係者が登録し、各地でまちづくり・中心市街地活性化のアドバイスを行っている。平成 24 年度の登録者数は以下のとおりである。

- ・ 中心市街地商業活性化アドバイザー（協議会）…… 6 名
- ・ 中心市街地商業活性化アドバイザー（商店街）…… 6 名

3. S C における雇用創出

S C が地域雇用に果たす役割は大きい。特に地方都市における一次・二次産業の停滞は、地域の労働環境、特に若年労働者の雇用環境を悪化させている。

その中であって、労働集約型産業である小売業・飲食業・サービス業のテナントを誘致して開発される S C は、地域に新たな雇用の場を提供している。

当協会では、2011 年に新規オープンした全国 54 の S C を対象に、どの程度の雇用を創出しているかを調査した。

その結果は、下記の通りであり、1 S C 当たり約 1, 6 0 0 人の新規採用があり、その内、約 6 5 % が地元採用になっている。

2011 年新規開業 SC における雇用創出調査結果

2011 年オープン SC(調査対象 SC)	54
回答数	26
有効回答数	25
有効回答率(%)	46.3

	人数	%
開業時従業員数	40208	
1SC あたり平均従業員数	1608	
地元採用数	26223	65.2
テナント割合	36018	89.6
正社員割合	8332	20.7
男性割合	9936	24.7
女性割合	30272	75.3
65 歳以上割合	1710	4.3

都市規模別総従業員数と SC 数

	大都市	中都市	小都市
開業時従業員数(人)	22039	10170	7999
1SC あたり従業員数(人)	2004	1453	1143
地元採用者数(人)	13375	6884	5963
従業員に占める 地元採用構成比(%)	60.7	67.7	74.6
開業 SC 数	20	18	16

* 集計対象は、2011 年に新規オープンした 54SC のうち、有効回答とした 25SC

* データは、無回答も含めて集計したデータです。

4. 東日本大震災復旧・復興支援

当協会は 2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災の復旧・復興支援活動を、その発生時から積極的に取り組んできた。平成 24 年度も事業活動の基本方針に“東日本大震災の復興支援を継続して行う”を掲げ、各種活動を実施した。

- ① 第 25 回 S C 緑陰トップフォーラム in SENDAI」及び「東北復興支援会議」の開催
毎年夏と秋に開催される業界トップの研修会である「S C トップフォーラム」を、平成 24 年度は宮城県仙台市で開催した（8 月 1 日・2 日）。

被災地の復旧・復興の現状を把握すること、被災地の消費需要に貢献するために実施。

また、トップフォーラム 2 日目には「東北復興支援会議」を開催し、「ホット横丁石巻」（宮城県石巻市）、仮設商店街の「きぼうのかね商店街」（宮城県女川町）の 2 施設を訪問し、現状視察と意見交換を行った。

- ② 「S C ビジネスフェア 2013」に復興応援コーナーを設置

毎年 1 月開催の「S C ビジネスフェア」（平成 25 年 1 月 16 日～18 日）に、復興応援コーナーを設け、きぼうのかね商店街、岩手県山田町などの特産品の販売等を行うとともに、チャリティ抽選会（1 回 500 円の参加料）を行い、参加料全額を「あしなが育英会・東北レインボーハウス」に寄付した。

- ③ 被災地の学生向けに「S C 業界合同企業説明会」を開催

S C ビジネスフェア会場で、「S C 業界合同企業説明会」を開催（1 月 17・18 日）。この説明会に被災地学生の就職活動を応援するために仙台～会場までバスを手配、宿泊施設の無償提供をするなど、被災地の学生に対して就職活動の援助をした（募集人員 30 名に対し抽選の結果、参加者 29 名）。

5. S C の帰宅困難者対策チェックポイントの作成・公表

東日本大震災では、想定を超えた津波によって甚大な人的・物的被害をもたらしたが、首都圏では 300 万人とも 500 万人とも言われる大量の帰宅困難者が発生し、社会問題化した。地域インフラとしての S C は、地震等の災害発生時に発生する大都市を中心とする帰宅困難者の一時避難場所としての役割を自治体や地域社会から求められている。

当協会では、帰宅困難者対策を各 S C、各社が検討する上で必要なチェックポイントをまとめた「S C の帰宅困難者対策チェックポイント」を作成し、平成 24 年 5 月 18

日公表した。

6. 2012年度SCの地域貢献に関するアンケート結果<総括>

1. アンケート実施期間：平成24年12月～平成25年1月

2. 調査対象と回収率：第一種（ディベロッパー）会員321社にメール方式

回答企業数 111社・回収率 34.6%

3. アンケート項目：「地域貢献ガイドライン」の内容に準拠

- ・各社・各SCが必要と考える地域貢献の内容
- ・地域貢献活動を行う場合、一番ネックと感じられる点
- ・地元の商店会（商店街）、商工会、商工会議所の加入状況
- ・市町村、商工会議所（商工会）などから街づくり・地域貢献への具体的協力要請の有無
- ・地方自治体との防災協定締結について
- ・地域貢献活動の今後の取り組みにつて

4. アンケート結果<総括>

1) 各社・各SCが必要と考える地域貢献の内容

- ・下記8項目（複数選択）の内、必要と考える地域貢献活動の上位は、

②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供	19.4%
⑥地域のまちづくりへの協力と貢献	18.3%
①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポート	17.5%
合 計	55.2%

- ・また、下記8項目の内、最重点と考える地域貢献活動の上位は、

②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供	36.9%
①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポート	26.1%
⑥地域のまちづくりへの協力と貢献	22.5%
合 計	85.5%

- ①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポート
- ②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供
- ③地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理
- ④地域経済および地域商業の健全な発展への寄与
- ⑤地域住民への働く場の提供と雇用の創出
- ⑥地域のまちづくりへの協力と貢献
- ⑦撤退時への対応
- ⑧その他（具体的に)

3) 地域貢献活動を行う場合、一番ネックと感じられる点

・下記6項目（複数選択）の内、ネックとなる項目の上位は、

①金銭的な問題	35.9%
④関係者（住民、行政、商業者など）の意見・利害調整	23.3%
③行政との連携	17.6%
合 計	76.8%

- ①金銭的な問題
- ②地域商業者との意見の相違
- ③行政との連携
- ④関係者（住民、行政、商業者など）の意見・利害調整
- ⑤社内体制の不備
- ⑥その他（具体的に)

4) 地元の商店会（商店街）、商工会、商工会議所の加入状況

・SCのディベロッパーやテナントの商店会（商店街）加入率は、
全体の加入率 **73.9%**

・SCのディベロッパーやテナントの商工会議所加入率は、
全体の加入率 **84.7%**

5) 市町村、商工会議所（商工会）などから街づくり・地域貢献への具体的協力要請の有無

・市町村・商工会議所などからの協力要請については **68.3%** が有ったと回答している。

・下記5項目の内、要請内容の上位は、

④祭などへの協賛金	37.5%
③地域イベントへの参加	36.7%
合 計	74.2%

①まちづくり条例の遵守
②商工会議所、商工会などへの入会要請（テナント全店）
③地域イベントへの参加
④祭などへの協賛金
⑤その他（具体的に)

・祭などの協賛金の額として、回答のあった29社中

10,000～99,000 円	10 社
100,000～499,999 円	10 社
500,000～999,999 円	2 社
1,000,000 円以上	7 社

※最高金額は500万円

6) 地方自治体（市町村など）との防災に関する協定締結について<新項目>

・地方自治体から防災協定締結の要請については **36.8% (39社)** が有ったと回答している。

・要請があったとする回答の内、実際に防災協定を締結したのは **84.6% (33社)** であった。

・締結内容の上位は、

物資の供給	33.8%
災害時要援護者の避難収容	30.8%
帰宅困難者の避難収容	24.6%
合 計	89.2%

7) 具体的地域貢献について

・現在行っている各SCの具体的地域貢献活動には、83社から回答をいただいた。

・主な具体的事例としては、

①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポートとして、

- ・食育活動の推進・地域産品の掘り起しによる地場産業の活性化
- ・テナントによる地域住民の皆様に対する、枠にとられない親身な接客
- ・フロアごとに暮らしをサポートするフロアコンセプトを設け、そのフロアコンセプトをもとにテナントリーシングをし、フロアMDを構築する
- ・当社所有のSCにおける地域に存在しない業態店舗の導入
- ・診療4科の医療機関（内科・外科・皮膚科・歯科医院）の導入、子育てサポートステーションの開設

②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する場」の提供として、

- ・当社の管理するSCでは、様々な業種・業態の約550店舗が揃い、ほかにシネコンやホール、庭園などを有し、様々な人々の交流・活動を演出している。
- ・プロジェクト【事例】・子供向け絵本読み聞かせ教室 ・ショップオーナーによるトークショー ・クリーン&グリーンお掃除イベント ・地元高校生による、チャリティコンサート
- ・地元住民・障害者支援団体バザー等の場所の提供
- ・市立小学校の3年生社会科副読本に当社SCが取り上げられているので、各小学校からの現場体験に対応している
- ・訪れる方々が季節感を感じられる各種イベント（正月・七夕・クリスマス等）を開催し、地域住民の憩いの場となるよう日々、取り組んでいます。

③地域のまちづくりへの協力と貢献として、

- ・地元商店会と商業施設とが構成する連絡会に参加し、街づくりや集客策等について定期的に会合を持って議論している
- ・地域祭りへの協賛・協力・参加(区民まつり、冬まつり)
- ・エリアマネジメント団体「まちづくり推進協議会」へ事務局として参加、積極的にまちづくり活動を推進。(年2回事務局として「まち歩きマップ」を発行、観光案内拠点や、ホテルに配布。約10万~12万部)
- ・公共団体のまちづくりについての募集要項に応募し、採用された案件の運営を実施している

④地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理として、

- ・震災対応の見直し(被災度判定システム・非常用電源の検討)
- ・清掃(年24回実施)およびポイ捨て防止・路上喫煙防止キャンペーン(年6回実施)へ参加している
- ・災害時の帰宅難民受け入れ場所として登録し、毛布・非常食等を保管する
- ・SC周辺の植栽管理(花の植替え等)、清掃や自治区からの要望を受け、資源回収活動への場所の無償提供。

8) 今後取り組もうとしている地域貢献について

- ・環境保全活動への積極的な参加。地産地消の推進による地域活性化
- ・中高年者を中心としたお客様のサードプレイスとしての活動の場の提供と関わり
- ・地球温暖化防止→レジ袋無料配布中止(マイバックの推進)(店舗+行政+消費者団体が同意意思を持って取り組む)
- ・既に取り組んでいる内容を、さらに推進します。①店舗、一般家庭から廃油を回収し、BDFに精製し、無料バスの燃料として利用。②店舗から出る生ゴミを回収し、肥料として再利用。③古紙を一般家庭から回収し、再生紙リサイクルに活用(平成24年10月から実施)し、北上市のゴミ回収・処理の軽減に貢献している。そのリサイクル・エコ活動をさらに促進していきます。
- ・危機管理対策、特に地域・エリアにおける防災対策への関与
- ・オールドタウン対策として、SCのサイン・トイレなど施設の高齢者・障害者への対応改修の取り組み。及び宅配サービス支援などのソフトの取り組みの充実。
- ・地域の発展に寄与すべく、継続して賑わい創り出すため、行政・地元商店会と協力したイベント等を企画していく。
- ・①地産地消の推進 ②地産売場コーナーの拡大 ③高齢者が安心できる店づくり。バリアフリーの拡充